

| 項目 | ページ | 改訂内容等 |
|-----------|---|--|
| 目次 | i | 「設計総論編」の「§13 排水施設」を「§13 放流施設」に変更+C3:C37 |
| | ii | 「品質監査編」を新規追加 |
| | ii | 「附属編」の「5. 樹脂製雨水貯留槽専用マンホールふた」を削除、その内容を「資料編」に移動し、加筆・修正 |
| | ii | 「資料編」に「6. 基礎地盤の照査検討」、「7. 点検孔の構造検討」、「8. 雨水貯留槽専用人孔蓋」、「10. 動的解析に用いる地盤物性値の設定例」を新規追加 |
| 1. 総則 | 1 | 箱書きに「当協会の技術評価認定においては、これに基づいて審査する」を追加 |
| | 1 | 解説の文章を加筆・修正 |
| | 3 | 「表1.1」に「建物下に貯留槽を設置する場合の貯留槽に載荷される鉛直荷重」や、脚注に「その地耐力や基礎の種類の妥当性の検討は本指針に含まれないこと」を追加 |
| | 3 | 脚注に「適用範囲の詳細は技術評価認定工法ごとに異なる場合がある」を追加 |
| | 4 | 「表1.2」を追加、その説明文を追加 |
| | 6-7 | 「1.4 用語の定義」を加筆・修正 |
| 2. 本施設の概要 | 8 | 「図2.1」に貯留槽から出る「エア抜き管」、オリフィスの手前に「スクリーン」を追加、「排水施設」を「放流施設」に修正、解説に「図2.1は標準構造図であり、技術評価認定工法によりこの限りではない」を追加 |
| | 9 | 「図2.2」に「小規模貯留タイプの標準構造図：放流施設1槽式」を新規追加 |
| | 10 | 「図2.3」に「貯留浸透併用タイプ」を新規追加 |
| 3. 設計 | 12 | 「図3.2」に「貯留水深」を追加 |
| | 13 | 「表3.1」の「圧縮試験」を「三軸圧縮試験」に修正、脚注にその説明文を追加 |
| | 17 | 「(6) 流入土砂およびきょう雑物対策」の本文で、「流入ますに管口フィルター、泥ため等を設けて」と修正および「大規模な流入施設を設置する場合は管口フィルターに代えて脱着式スクリーンを設置する」を追加 |
| | 18 | 「(7) 設計浸透量の算定」の本文で、「側面の埋め戻し土」について加筆・修正 |
| | 22 | 「表3.4」の脚注に説明を追加 |
| | 23-25 | 「表3.5 基礎の形式の選定案」を修正、「表3.5」の脚注を追加、「図3.6～図3.9」を修正、「設計地耐力がない場合（N値2未満の軟弱地盤）は一般的に浸透不可」と修正 |
| | 27-28 | 箱書き（3）の「流入槽（沈砂槽）」を「泥ため」に修正、（6）に「連通管」を追加および解説に（6）連通管の説明文を追加 |
| | 28 | 「式（3.5）の記号T」の説明を追加、「式（3.6）の記号g」の説明を追加 |
| | 30 | 「式（3.7）の記号Q」の説明に単位を追加 |
| | 30 | 「図3.10 オリフィス説明図」を新規追加、「図3.11 オリフィス詳細図」を修正 |
| | 31 | 箱書き（2）の「排気口」を「エア抜き」に修正、（3）の「明示板」を「明示サイン」に修正、「（4）点検記録・施設台帳」を新規追加、解説の文章を加筆・修正 |
| | 37 | 「3）鉛直方向強度の照査方法」について、「最大応力保証値で照査する場合は常時も地震時も式（3.11）を用いる」と新規追加、「式（3.11）」を新規追加 |
| | 40 | 「式（3.18）の記号h」の説明を追加、「式（3.19）の記号 γ_s およびh」の説明を追加 |
| | 40 | 「式（3.19）」について、「 $P_{EA}=K_{EO}(\gamma_h+a')$ 」を「 $P_{EA}=K_{EO}(\gamma_s \cdot h+a')$ 」に修正 |
| 41 | 「2）水平方向強度の照査方法」について、「最大応力保証値で照査する場合は常時も地震時も式（3.22）を用いる」と新規追加、「式（3.22）」を新規追加 | |
| 44 | 「③駐車場等の継続的に荷重がかかる場合の留意事項」として、「地下水が高い場合は浮力による影響を考慮する必要がある」を追加 | |

| 項目 | ページ | 改訂内容等 |
|---------|---------|---|
| 品質監査編 | 53-58 | 「品質監査」の項目を新規追加 |
| 附属編 3. | 76 | 「(2) 解析方法および条件」の本文に文章を追加 |
| | 77 | 「(3) 解析モデル例」について、「図附3.5」を修正、その文章を「解析モデル全体の水平方向の幅は目安として貯留槽幅の5倍以上」と修正、「組み上げられた構造体としての貯留槽が示す巨視的な力学特性を各要素の構成モデルで再現することを目標とし、貯留槽には交番載荷試験の結果に基づき適切な非線形履歴特性を再現できるモデルを用いる」と追加、明記しておくべき「各材料パラメータ」に関する内容を追加 |
| | 78 | 「(4) 地震動」について、文章を全面改訂、「動的解析で用いる入力地震動波形は道路橋示方書のレベル2地震動（タイプⅡ）の3波を基本とする」、「道路橋示方書のⅠ種地盤の地震動を用いることを基本とする」を新規記載 |
| | 78 | 「(5) 解析結果の整理方法」について、「最大せん断変形角は、動的解析の結果から交番載荷試験の水平方向せん断変形角と同じ方法で算出したせん断変形角の時刻歴の最大値とする」と追加、「動的解析結果を整理する際は、貯留槽幅のいくつかの算定位置で求めた最大せん断変形角の最大値を基本とする」と追加 |
| 資料編 3. | 93 | 「式資(3.1)」を修正、「式資(3.1)の記号 Δm_s 」の説明を追加 |
| | 96 | 「3.2 耐光性」について、「実験室光源による促進試験を行う際に準拠するJIS規格のうち、JTS K7350-3（暴露試験方法-第3部：紫外線蛍光ランプ）を削除、「照射時間は1000時間を目安とする」に修正 |
| 資料編 5. | 102 | 「式資(5.1)の記号h」の説明を追加 |
| 資料編 6. | 104-106 | 「6. 基礎地盤の照査検討」を新規追加 |
| 資料編 7. | 107 | 「7. 点検孔の構造検討」を新規追加 |
| 資料編 8. | 108 | 「8. 雨水貯留槽専用人孔蓋」を新規追加 |
| 資料編 9. | 111-112 | 「(6) 基礎地盤の支持力」の考え方を全面改訂、貯留槽が満水時に基礎地盤に作用する荷重（死荷重、活荷重、水重量、基礎重量の合計）が、「資料編 6. 基礎地盤の照査検討」の「式資(6.2)」より求められる「短期許容支持力」よりも小さいかを確認することとする |
| | 117 | 「a. 鉛直方向の長期性能の照査」の「[50年相当変位-10時間後実測変位]」の設計時の値を3.55mmに修正 |
| | 117 | 「式資(9.9)の記号h」の説明を追加、「式(9.9)の他の記号」の説明を追加 |
| 資料編 10. | 119 | 「10. 動的解析に用いる地盤物性値の設定例」を新規追加 |

※青文字の事項については、本改訂における新規事項である。